

業況判断D I 7月~9月は1.2と4期連続でプラス

【2024年7月~9月期の業況判断D I】

今回調査期間における全業種総合の業況判断D Iは前回調査比で2.4ポイント低下し1.2となりました。業種別の業況判断D Iは卸売業、小売業、サービス業の3業種がプラス、製造業、建設業、不動産業がマイナスとなっています。

【2024年10月~12月期の予想業況判断D I】

次回調査期間における全業種総合の予想業況判断D Iは今回調査比で5.7ポイント上昇し、6.9の見込みとなっています。

業種名	時期	2024年 4月~6月		2024年 7月~9月		2024年 10月~12月 (予想)
全業種総合		☁ 3.6	↘ Δ2.4	☁ 1.2	↗ 5.7	☁ 6.9
製造業		☀ 20.0	↘ Δ22.5	☁ Δ2.5	↗ 10.0	☁ 7.5
卸売業		☀ 13.6	↘ Δ9.1	☁ 4.5	↗ 9.1	☀ 13.6
小売業		☁ Δ5.4	↗ 5.5	☁ 0.1	↘ Δ0.2	☁ Δ0.1
サービス業		☁ 5.9	↗ 2.9	☁ 8.8	↗ 6.1	☀ 14.9
建設業		☁ 0.1	↘ Δ3.3	☁ Δ3.2	↗ 6.4	☁ 3.2
不動産業		☔ Δ22.2	↗ 16.7	☁ Δ5.5	↗ 0.0	☁ Δ5.5

景況
天気図
の目安

D I
好調 ←

☀
30
以上

☁
10以上
30未満

☁
0以上
10未満

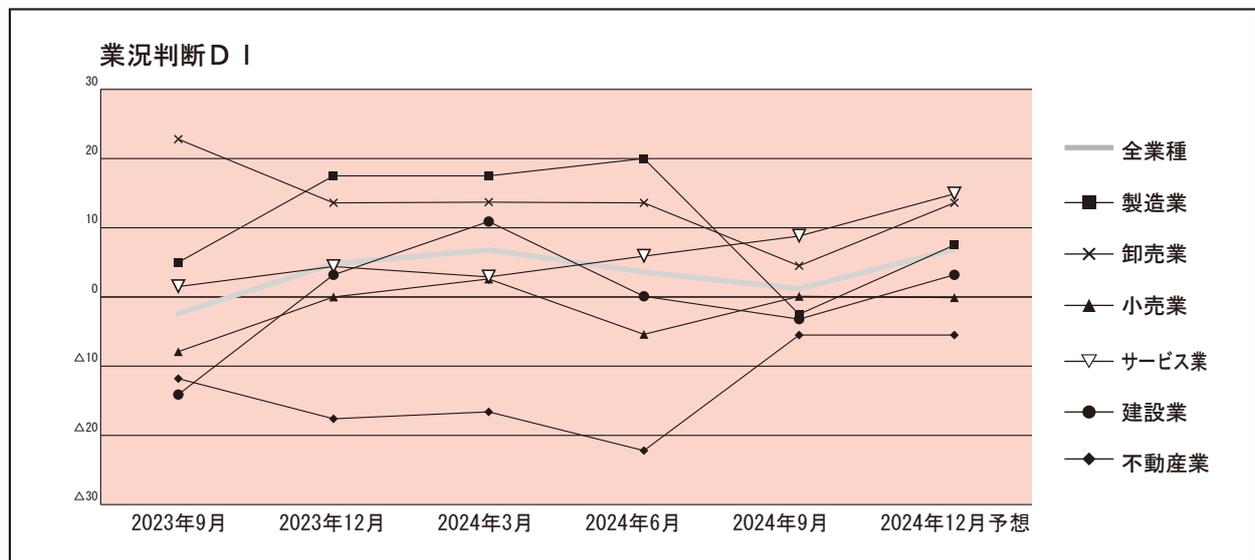
☁
Δ10以上
0未満

☔
Δ30以上
Δ10未満

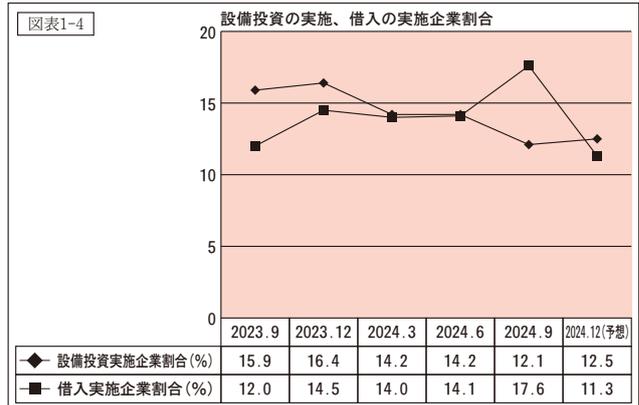
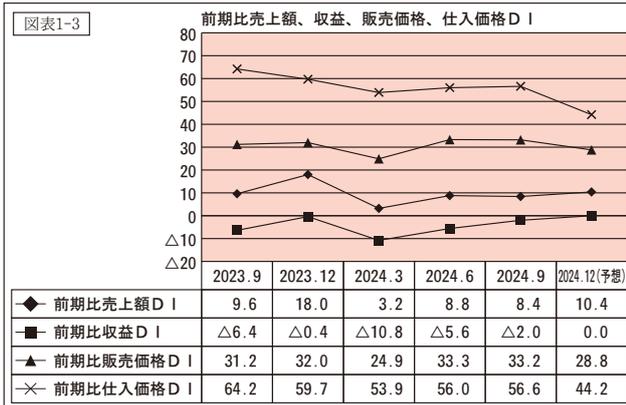
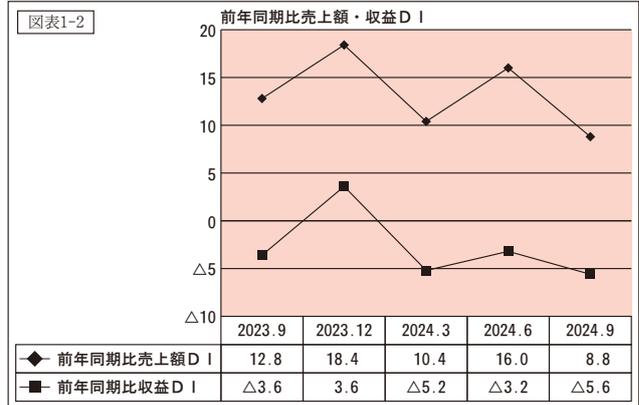
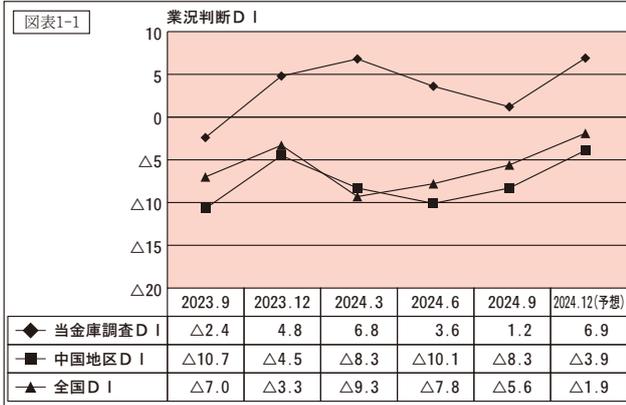
☔
Δ30
未満

☔
☔

→ 低調



全業種総合



景況 ～業況判断D Iは1.2で4期連続のプラス～

今期の業況判断D Iは全業種総合で3.6→1.2と前回調査比で**2.4ポイント低下**しましたが、4期連続で業況判断D Iがプラスとなりました。6業種中3業種において業況判断D Iがマイナスとなっており、全体では前回調査時と比べてやや景況感が停滞しつつあります。中国地区D I（△8.3）、全国D I（△5.6）と比較しても当金庫営業エリアにおける景況感が高めに推移しています。次回調査期間（2024年10月～12月）の予想業況判断D Iは1.2→6.9と、今回調査比で**5.7ポイント上昇する見込み**となっています（図表1-1）。

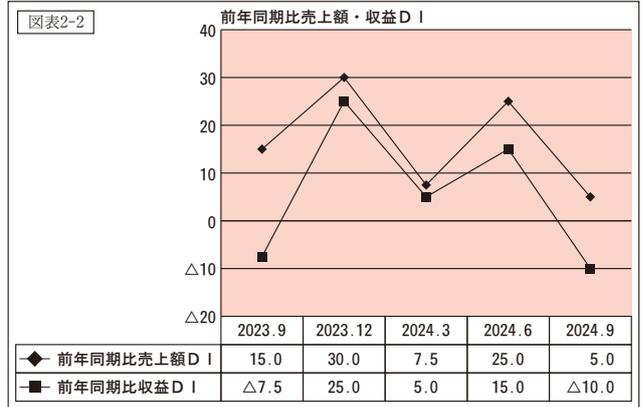
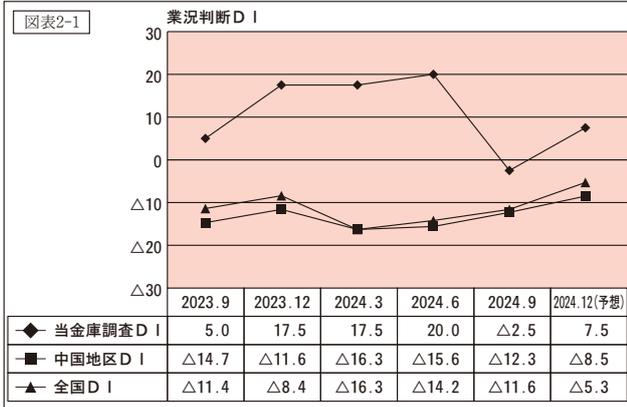
前年同期比売上額D Iは8.8、同収益D Iは△5.6となっています。減益の傾向が続いており、物価高騰、人件費高騰による利幅縮小の影響が出ているものと思われます（図表1-2）。

今回調査期間で設備投資を実施した企業の割合は12.1%となり、前回調査2.1ポイントの減少となりました。借入を実施した企業の割合は17.6%となり、前回調査比3.5ポイントの上昇となりました。

次回調査期間に設備投資を予定している企業の割合は12.5%であり、今回調査期間に設備投資を実施した企業の割合と比較して0.4ポイントの上昇となっています。また、次回調査期間に借入を予定している企業の割合は11.3%であり、今回調査期間に借入を実施した企業の割合と比較して6.3ポイントの低下となっています（図表1-4）。

また、設備状況の見通しが「やや不足」「不足」と判断している企業のうち、設備投資をおこなわないと回答している企業が53.3%（前回調査比5ポイント低下）となっており、半数以上の企業が設備投資を控える意向であることが窺えます。

製造業



景況 ～今期低下 次回調査期間は上昇の見込み～

今期の業況判断D Iは20.0→△2.5と前回調査比**22.5ポイントの低下**となりました。また、次回調査期間の予想業況判断D Iは△2.5→7.5と**10.0ポイント上昇の見込み**となっています(図表2-1)。

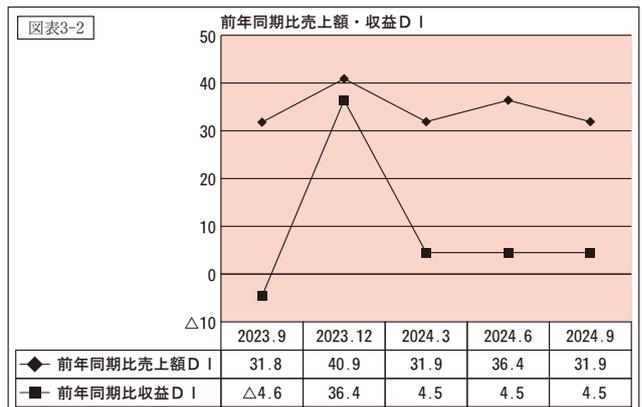
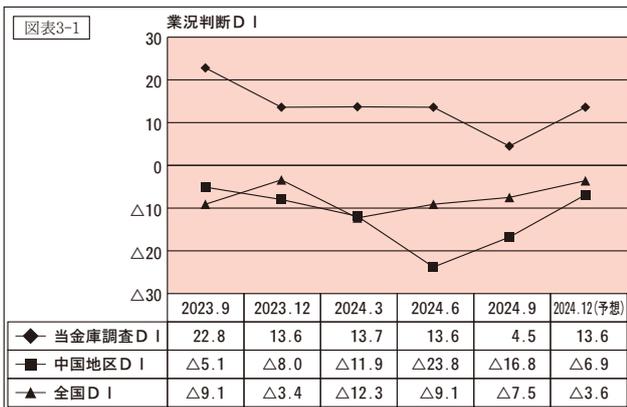
今回調査期間中に日本銀行より発表された岡山県金融経済月報によると、県内主要製造業の生産は「海外経済の回復ペース鈍化の影響を受けつつも、供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直している」との判断となっています。生産種別で個別に確認すると輸送用機械は、「供給制約の影響が和らぐもとで、回復している」となっています。経営上の問題点としては「原材料高」と回答する企業が引き続き最も多くなっています。当面の重点経営施策においては利益確保のため「販路を広げる」、「経費を節減する」との回答が多くなっています。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	原材料高	55.0%	人手不足	27.5%	売上の停滞・減少 同業者間の競争の激化	25.0% 25.0%
当面の重点経営施策	販路を広げる	50.0%	経費を節減する	40.0%	人材を確保する	25.0%

卸売業



景況 ～今期低下 次回調査期間は上昇の見込み～

今期の業況判断D Iは13.6→4.5と前回調査比**9.1ポイントの低下**となりました。また、次回調査期間の予想業況判断D Iは4.5→13.6と**9.1ポイント上昇の見込み**となっています(図表3-1)。

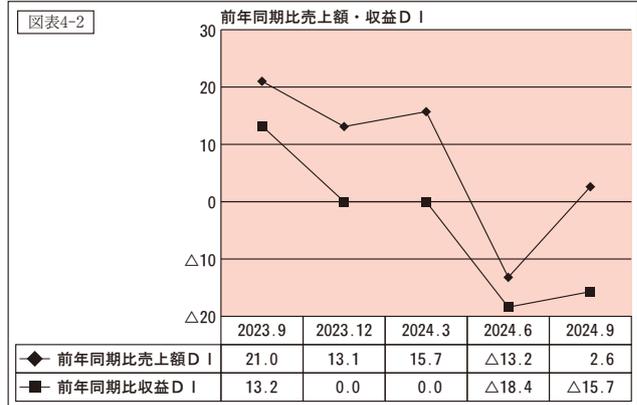
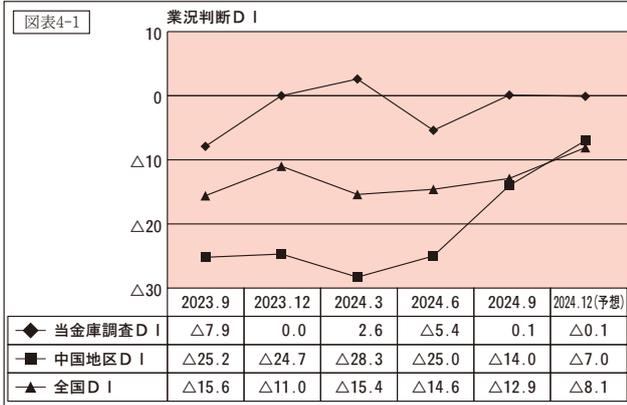
経営上の問題点としては「利幅の縮小」との回答が増加し最も多くなっています。当面の重点経営施策では「販路を広げる」との回答が最も多く、「情報力を強化する」と回答とする企業も増加しています。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

経営上の問題点	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	利幅の縮小	40.9%	売上の停滞・減少	31.8%	同業者間の競争の激化 仕入先からの値上げ要請	27.3% 27.3%
当面の重点経営施策	販路を広げる	68.2%	経費を節減する	36.4%	情報力を強化する	22.7%

小売業



景況 ～今期上昇 次回調査期間は低下の見込み～

今期の業況判断D Iは△5.4→0.1と前回調査比**5.5ポイントの上昇**となりました。また、次回調査期間の予想業況判断D Iは0.1→△0.1と**0.2ポイント低下する見込み**となっています(図表4-1)。

経営上の問題点において、「売上の停滞・減少」の回答が最も多くなっています。「同業者間の競争の激化」、「大型店との競争激化」と回答する企業も多く、市場の競争が激しくなっていることが想定されます。

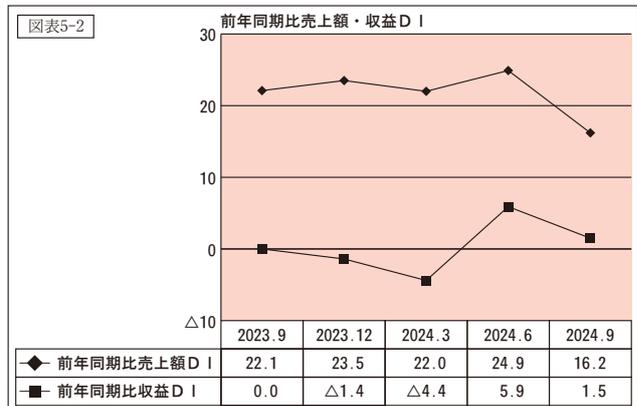
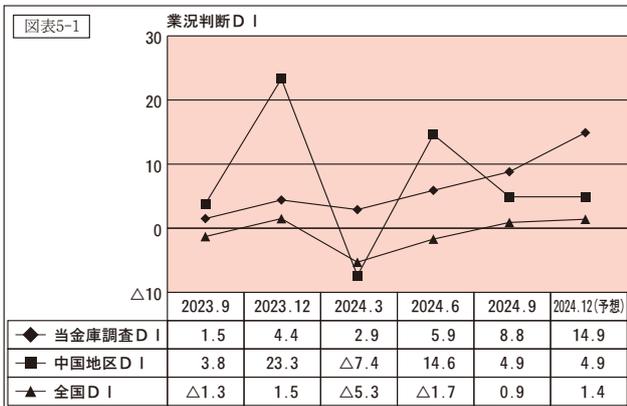
当面の重点経営施策では「経費を節減する」の回答が増加し最も多くなっており、利幅確保のための固定費削減を当面の施策とする企業が増加しています。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	売上の停滞・減少	31.6%	同業者間の競争の激化 利幅の縮小	23.7% 23.7%	大型店との競争激化	15.8%
当面の重点経営施策	経費を節減する	42.1%	販路を広げる	31.6%	売れ筋商品を取扱う	26.3%

サービス業



景況 ～今期上昇 次回調査期間も上昇の見込み～

今期の業況判断D Iは5.9→8.8と前回調査比**2.9ポイントの上昇**となりました。また、次回調査期間の予想業況判断D Iは8.8→14.9と**6.1ポイント上昇する見込み**となっています(図表5-1)。

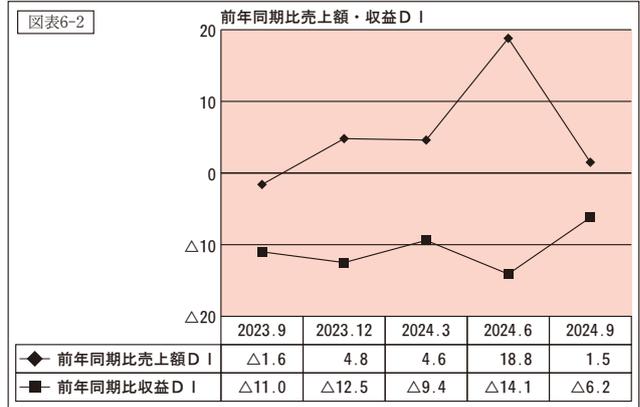
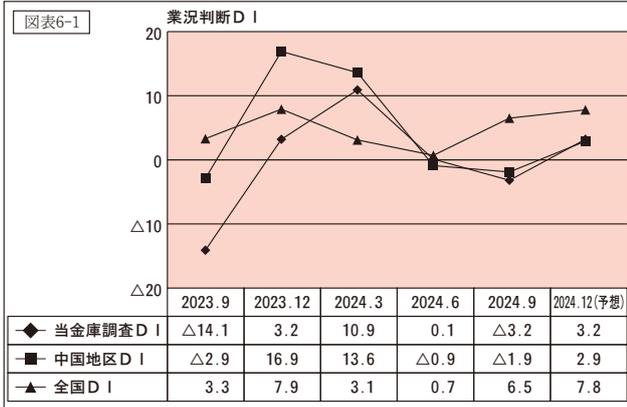
経営上の問題点として引き続き「人手不足」、「材料価格の上昇」の回答が増加し、最も多くなっています。当面の重点経営施策では利益確保のため「経費を節減する」、「販路を広げる」の回答が多くなっていることに加え、「人材を確保する」と回答する企業も増加しており、人材不足が続いていることが想定されます。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	人手不足 材料価格の上昇	35.3% 35.3%	売上の停滞・減少	26.5%	人件費の増加	22.1%
当面の重点経営施策	経費を節減する	42.6%	人材を確保する	39.7%	販路を広げる	29.4%

建設業



景況 ～今期低下 次回調査期間は上昇の見込み～

今期の業況判断D Iは0.1→△3.2と前回調査比**3.3ポイントの低下**となりました。また、次回調査期間の予想業況判断D Iは△3.2→3.2と**6.4ポイント上昇の見込み**となっています(図表6-1)。

経営上の問題点として「材料価格の上昇」との回答が依然として最も多く、「売上の停滞・減少」との回答も増加しており、利幅の縮小となっていることがうかがえます。

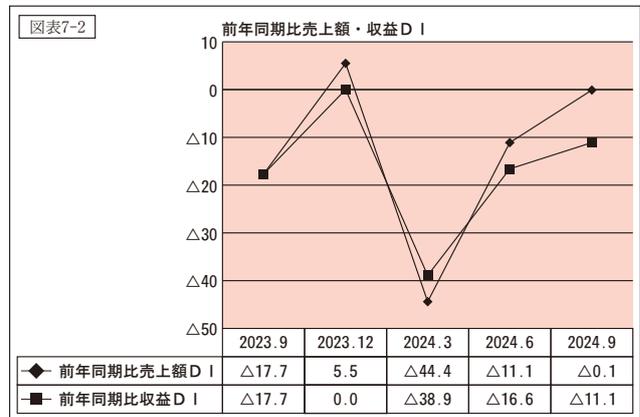
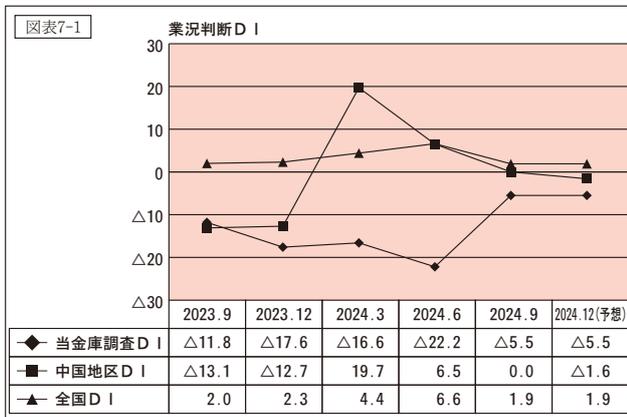
当面の重点経営施策としては問題点への対応として「販路を広げる」との回答が増加し最も多くなっており、「経費を節減する」との回答とあわせ、利益確保のための施策を検討する企業が多くなっています。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	材料価格の上昇	46.9%	売上の停滞・減少	31.3%	人手不足	29.7%
当面の重点経営施策	販路を広げる	48.4%	経費を節減する	39.1%	人材を確保する	26.6%

不動産業



景況 ～今期上昇 次回調査期間は今期と同水準の見込み～

今期の業況判断D Iは△22.2→△5.5と前回調査比**16.7ポイントの上昇**となりました。また、次回調査期間の予想業況判断D Iは△5.5→△5.5と**今回調査と同水準の見込み**となっています(図表7-1)。

経営上の問題点として「商品物件の不足」の回答が増加し最も多くなっており、「同業者間の競争の激化」に繋がっていることが想定されます。

重点経営施策として「情報力を強化する」の回答が増加し最も多くなっています。また「経費を節減する」との回答も増加しており、利益確保のため固定費削減をおこなう企業が多くなっていることがうかがえます。

経営上の問題点・当面の重点経営施策

※色付きは前回より回答率が上昇した項目(10ポイント以上上昇は濃)

	1		2		3	
	回答内容	回答率	回答内容	回答率	回答内容	回答率
経営上の問題点	商品物件の不足	50.0%	同業者間の競争の激化	44.4%	商品物件の高騰	38.9%
当面の重点経営施策	情報力を強化する	72.2%	経費を節減する 宣伝・広告を強化する	38.9%	販路を広げる	16.7%

調査先企業の声

製造業

- ・原材料高騰が続いており、同業者では海外から安価な部材を入荷・販売する先が増えている。価格競争を避けるため独自商品の開発を目指している。【携帯電話用品】
- ・メイン取引先からの受注量変化なく、原材料費が高騰しているため、売上は維持しているが利益が減少傾向にある。【機械部品】
- ・取引先が大手で受注量が多いが、人材不足であり多忙。後継者も不在であり、今後のことを考えて人材確保が必要。【金属製品】

卸売業

- ・売上増加傾向だがそれ以上のコスト高により収益率悪化している。【精肉】
- ・大手ホームセンターとの競合により売上減少傾向となっている。【木材】
- ・優良取引先保有しており、安定した売上が見込まれる。ただし海外から商品を輸入しており、為替の影響に悩まされている。【農業関連資材】

小売業

- ・駅前的好立地を生かし、店舗周辺の飲食店を顧客として確保しているため安定した売上を確保。天候不順等による価格変動のリスクはあるが、現状利益面も安定している。【青果】
- ・販売価格、仕入価格ともに上昇傾向だが、利幅は減少しつつある。今後はさらに売上を伸ばしていく方針。【石油類】
- ・業況は大きな変化なく推移。一部商品について仕入価格上昇したが、価格転嫁はできており、利益額への影響は少ない。【衣類・化粧品】

サービス業

- ・取引先の傘下に入り、受注状況は安定。外国人労働者も雇用しており、今後は人材の育成が課題。【自動車整備】
- ・材料価格は引き続き上昇傾向にあるため、売上ではなく、利益重視の営業をおこなうなど、利益確保に努めている。【空調設備点検】
- ・アルバイトの退職が相次いでおり、人材不足の状況。人材確保に注力している。【介護】

建設業

- ・主要取引先の住宅メーカーからの受注により毎月一定の売上確保。調査対象期間は住宅着工停滞により業況やや悪化。【土木基礎】
- ・資材高騰が続いており、価格交渉が徐々に難しくなっている。【内装】
- ・取引先確保しており受注は安定推移。資材高騰に加え、人材確保のための人件費上げも必須となっているため、利益率悪化を見込んでいる。【とび・土木】

不動産業

- ・金融機関からの借入利率が上がり、賃料収入と借入返済のバランスが悪化しつつあることから新規物件の購入は様子を見ている。【不動産賃貸】
- ・販売用不動産が売れるまでの期間が長期化しており、資金繰り悪化に繋がっている。【不動産販売】
- ・地価が高騰しており、仕入が難しくなっている。同業他社とも買付の競争が激化しており、情報収集および情報発信に力を入れている。【不動産仲介】

第12回おかやましんきん地域活性化支援制度 “エリアサポート”のご案内

岡山発のブランド創出、地域の活性化と発展に貢献することを目的とした「第12回おかやましんきん地域活性化支援制度“エリアサポート”」の募集を10月28日（月）より開始しております。下記の趣旨をご理解いただき、奮ってご応募ください。

記

1. 「おかやましんきん地域活性化支援制度“エリアサポート”」とは...

創業または新商品・新サービスの開発、販路拡大、海外進出などの独自性・成長性のある事業に取り組む事業者を支援することによって、岡山発のブランド創出、地域経済の活性化と発展に貢献することを目的とした助成金制度です。

2. 募集期間

2024年10月28日（月）～12月30日（月）

3. 対象先・対象事業

原則として、当金庫の営業エリア内で事業を営む法人・個人事業主を対象とします。

※同一の事業者が、過去のエリアサポートにおいて助成対象となった事業内容で再度応募することはできません。

※過去のエリアサポートにて助成金合計が100万円以上となった事業者の方は応募できません。

【対象事業】

- 創業（創業前または創業後1年以内）※第二創業および社内ベンチャーも含む
- 新商品・新サービスの開発
- 販路拡大

4. 助成金額

応募事業の活動に要する経費の50%以内で、10万円以上100万円以下とします。

5. 募集開始から贈呈式までのスケジュールについて

募集期間	2024年10月28日～12月30日
一次審査（書類審査）	2025年 1月中旬～ 2月上旬
一次審査の結果通知	2025年 2月中旬
二次審査の事前説明会およびプレゼンテーション集合研修	2025年 2月下旬（当金庫7階大ホール）
プレゼンテーション個別研修	2025年 3月上旬（当金庫7階大ホール）
二次審査（プレゼンテーション審査）および助成金贈呈式	2025年 3月中旬（さん太ホール）

6. 応募方法

応募用紙の各項目をもれなく記入のうえ、必要書類を添付して当金庫各営業部に提出してください。

※応募用紙などのダウンロード、提出書類の詳細は当金庫ホームページをご覧ください。

ホームページアドレス…https://www.shinkin.co.jp/okayama/business/area_support/

7. その他

ご不明の点につきましては、各営業部店担当者または事務局までお問い合わせください。

以上

お問い合わせ先

おかやましんきん地域活性化支援制度“エリアサポート”事務局

おかやま信用金庫 価値創造部 担当：竹内

TEL：086-223-7672

FAX：086-226-2288

e-mail：sien@okayama.shinkin.jp

調査の要領

- 1) 調査時点 2024年9月2日～6日
- 2) 調査対象期間 2024年7月～9月
- 3) 調査対象 250企業（有効回答数250企業・回答率100.0%）
- 4) 調査方法 おかやま信用金庫各営業部店の職員による聞き取り調査
- 5) 分析方法 各質問事項で「良い」（上昇）とした企業が全体に占める構成比と、「悪い」（低下）とした企業の構成比との差（判断D I）を中心に分析
※D I＝ディフュージョン・インデックスの略
一般にプラスは好調、マイナスは不調を示す（仕入価格D Iについては逆）
- 6) その他 全国D Iならびに中国地区D Iは、全国の信用金庫が中小企業約16,000先を対象として調査し、信金中央金庫が取りまとめた数値を使用

回答率

（単位：先、%）

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
回答企業数	40	22	38	68	64	18
回答率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

従業員数

（単位：先）

業種 (単位：人)	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	計	構成比
0～9	20	14	31	51	49	16	181	72.4%
10～19	7	3	3	6	10	2	31	12.4%
20～29	6	1	1	4	4	0	16	6.4%
30～49	3	2	2	3	1	0	11	4.4%
50以上	4	2	1	4	0	0	11	4.4%
計	40	22	38	68	64	18	250	100.0%
構成比	16.0%	8.8%	15.2%	27.2%	25.6%	7.2%	100.0%	

資本金

（単位：先）

業種 (単位：千円)	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	計	構成比
10,000未満	20	7	24	37	34	8	130	52.0%
10,000～49,999	17	15	13	28	30	10	113	45.2%
50,000～99,999	3	0	1	2	0	0	6	2.4%
100,000以上	0	0	0	1	0	0	1	0.4%
計	40	22	38	68	64	18	250	100.0%
構成比	16.0%	8.8%	15.2%	27.2%	25.6%	7.2%	100.0%	

編集後記

今回調査期間における全業種総合の業況判断D Iは前回調査比で2.4ポイント低下し1.2となりました。6業種中3業種において業況判断D Iがマイナスとなっており、全体では前回調査時と比べてやや景況感が停滞しつつあります。物価高騰や人材不足は業種を問わず共通の問題となっており、次回調査以降も業況推移を注視する必要があります。おかやま信用金庫では引き続き、地元岡山の中小企業の皆様の実情をしっかりと把握したうえで、迅速で最適な支援をおこない地域経済を支えてまいります。



おかやま信用金庫
価値創造部

— 2024.12 —
〒700-8639 岡山市北区柳町1丁目11番21号
TEL:フリーダイヤル 0120-173-299(ガイダンス番号5)
FAX:086-226-2288
<https://www.shinkin.co.jp/okayama/>
e-mail:sien@okayama.shinkin.jp